

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社 学究社 上場取引所 東
 コード番号 9769 URL <https://www.gakkyusha.com/>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼代表執行役社長 (氏名) 河端真一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役管理本部長 (氏名) 指方祐二 (TEL) 03-6300-5311
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,307	5.2	2,615	12.9	2,596	10.9	1,747	18.3
2022年3月期第3四半期	9,793	9.0	2,316	18.7	2,341	29.9	1,477	33.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,761百万円(14.5%) 2022年3月期第3四半期 1,538百万円(40.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	159.36	—
2022年3月期第3四半期	134.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,932	5,665	51.8
2022年3月期	9,890	4,935	49.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 5,662百万円 2022年3月期 4,935百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	40.00	—	35.00	75.00
2023年3月期	—	45.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	40.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	9.1	2,480	6.6	2,529	5.1	1,580	4.6	144.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (注) 詳細は、(添付資料) 9 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	10,968,356株	2022年3月期	10,968,356株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	10,968,356株	2022年3月期3Q	10,968,356株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、足元で感染の再拡大は見られたものの、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され経済活動の正常化が進む中で、持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な資源・エネルギー価格の高騰、円安進行による物価の高騰などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続く中で、大学入学共通テストや小学校での英語教科化等への対応に加え、コロナ禍で継続的な学習環境を提供するために、映像授業やオンライン授業などデジタルを活用した教育の充実が求められております。また、コロナ禍による事業環境の変化により、新規参入や業界の再編成が顕著化し、業界としての注目度も高まっております。

このような状況の中、当社グループでは、コロナ禍において導入した、全ての授業に対して単方向の映像授業も視聴可能とした「ダブル学習システム」の継続実施、また2022年1月よりオンライン学習「自宅ena」を本格導入するなど、これまで以上に学力向上体制の強化に努めております。

収益面におきましては、主に小中学生部門において生徒数が堅調に推移したこと、前年コロナ禍で中止したGW合宿や週末合宿を例年通り実施することができたことなどにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

費用面におきましては、人件費や家賃、水道光熱費等の校舎運営費用の増加、2022年1月から3月に引き続き4月から6月にかけてもTVCMを実施したことなどにより、営業費用全体としては前年同四半期と比較して増加いたしました。

また、2022年9月には静岡県に新たな合宿施設を取得し、既存施設である清里合宿場、富士山合宿場1号館と2号館に次ぐ、富士山合宿場3号館として12月から稼働を開始しました。自社所有施設のさらなる有効活用により、今後の収益性の向上に寄与するものと考えております。

なお、当社では、昨今の生活関連費の物価高騰を受けた一時金「インフレ特別手当」の支給及び政府による賃上げ要請を受けた給与水準の引き上げ（ベースアップ）を2023年4月に実施することを決定しております。これらの施策を通じて、社員がより安心して働くことができる環境をつくるとともに優秀な人材の確保に努めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,307百万円（前年同四半期比5.2%増）、営業利益は2,615百万円（前年同四半期比12.9%増）、経常利益は2,596百万円（前年同四半期比10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,747百万円（前年同四半期比18.3%増）となりました。売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益の全ての項目において、前年同四半期に引き続き第3四半期連結累計期間における過去最高益を更新いたしました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高はセグメント間の内部取引消去前の金額によっております。

① 教育事業

小中学生部門（ena小中学部）につきましては、受験学年を中心に生徒数が堅調に推移したこと及び合宿を含む季節講習の売上が伸長したことにより、売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

個別指導部門（個別ena）につきましては、校舎数の減少に伴い生徒数（家庭教師Camp及び個別教師Campを除く）が前年を下回ったことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

大学受験部門（ena新セミ、ena新美、ena高校部）につきましては、ena新美、ena高校部において受講者数が堅調に推移した一方で、ena新セミにおいて新規受講者数が前年を下回ったことにより、売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USA グループ（GAKKYUSHA U. S. A. CO., LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO., LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE. LTD.、ENA EUROPE GmbH及び株式会社学究社帰国教育）につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の長期化を受けた駐在員の減少に伴い、特に海外校舎において生徒数が前年を下回ったことにより、米ドルベースの売上高は前年同四半期と比較して減少いたしました。円安の影響により円換算後の売上高は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は9,788百万円（前年同四半期比4.6%増）となりました。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、前第3四半期連結会計期間において、国立1号館の建替えによる賃貸用マンションの稼働を開始したことにより、賃貸収入は前年同四半期と比較して増加いたしました。

これらの結果、売上高は126百万円（前年同四半期比58.8%増）となりました。

③ その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業等につきましては、広告関連売上については、学校法人関連及び一般企業等法人ともに前年同四半期と比較して増加いたしました。ネットワーク広告売上については、媒体のPV/ユーザー数減少の影響を受けて前年同四半期と比較して減少いたしました。

これらの結果、売上高は557百万円（前年同四半期比30.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、192百万円増加し、2,534百万円となりました。これは、主として現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、849百万円増加し、8,398百万円となりました。これは、主として建物及び構築物、土地及びその他（有形固定資産）の増加等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、1,041百万円増加し、10,932百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、164百万円増加し、3,313百万円となりました。これは、主として未払金及びその他（流動負債）の増加及び短期借入金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、147百万円増加し、1,954百万円となりました。これは、主としてその他（固定負債）の増加及び長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、312百万円増加し、5,267百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、729百万円増加し、5,665百万円となりました。これは、主として配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、51.8%（前連結会計年度末は49.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました「2022年3月期 決算短信」に記載のとおりであります。

配当につきましては、業績状況、配当性向等を踏まえ、2022年11月10日公表の「剰余金の配当（中間配当・増配）に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たりの年間配当金を85円（中間配当金45円、期末配当金40円）とさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981,511	2,177,629
売掛金	69,286	59,397
商品	58,206	64,479
貯蔵品	5,167	6,061
その他	228,283	227,147
貸倒引当金	△344	△567
流動資産合計	2,342,110	2,534,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,397,729	5,812,706
減価償却累計額	△1,645,333	△1,789,374
建物及び構築物(純額)	3,752,395	4,023,332
土地	1,401,936	1,603,633
その他	1,051,657	1,799,699
減価償却累計額	△875,602	△1,237,244
その他(純額)	176,055	562,455
有形固定資産合計	5,330,387	6,189,421
無形固定資産		
のれん	66,506	43,819
その他	47,709	51,616
無形固定資産合計	114,216	95,436
投資その他の資産	2,104,277	2,113,911
固定資産合計	7,548,880	8,398,769
資産合計	9,890,991	10,932,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	25,156	16,047
短期借入金	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	260,335	241,763
未払金	409,729	571,361
未払法人税等	476,805	533,178
前受金	1,264,288	1,308,894
賞与引当金	37,254	21,740
その他	175,351	620,101
流動負債合計	3,148,920	3,313,086
固定負債		
長期借入金	1,672,948	1,496,268
退職給付に係る負債	113,169	102,227
その他	20,032	355,556
固定負債合計	1,806,150	1,954,052
負債合計	4,955,071	5,267,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,216,356	1,216,356
資本剰余金	410,842	410,842
利益剰余金	3,311,771	4,024,285
株主資本合計	4,938,969	5,651,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,895	18,557
繰延ヘッジ損益	△1,727	△1,532
為替換算調整勘定	△36,314	△28,929
退職給付に係る調整累計額	21,097	23,143
その他の包括利益累計額合計	△3,050	11,239
非支配株主持分	-	3,055
純資産合計	4,935,919	5,665,778
負債純資産合計	9,890,991	10,932,917

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	9,793,268	10,307,106
売上原価	6,013,336	6,100,294
売上総利益	3,779,932	4,206,812
販売費及び一般管理費	1,463,446	1,591,692
営業利益	2,316,486	2,615,119
営業外収益		
受取利息	983	40
持分法による投資利益	4,176	2,823
受取家賃	90	8,806
その他	25,956	13,216
営業外収益合計	31,206	24,886
営業外費用		
支払利息	4,461	11,508
訴訟関連費用	-	25,100
その他	1,850	6,777
営業外費用合計	6,311	43,386
経常利益	2,341,380	2,596,620
特別利益		
持分変動利益	-	52
負ののれん発生益	-	897
特別利益合計	-	950
特別損失		
持分変動損失	828	-
減損損失	43,175	11,734
固定資産除却損	7,857	4,995
関係会社株式売却損	8,639	-
賃貸借契約解約損	7,688	819
特別損失合計	68,189	17,550
税金等調整前四半期純利益	2,273,191	2,580,020
法人税等	763,577	832,610
四半期純利益	1,509,614	1,747,410
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	32,582	△532
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,477,032	1,747,942

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,509,614	1,747,410
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	17,074	8,551
持分法適用会社に対する持分相当額	12,189	5,737
その他の包括利益合計	29,264	14,289
四半期包括利益	1,538,878	1,761,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,506,296	1,762,232
非支配株主に係る四半期包括利益	32,582	△532

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02「リース」の適用)

米国における在外連結子会社では、第1四半期連結会計期間より米国会計基準ASU第2016-02「リース」を適用しております。これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産が252,469千円、流動負債が125,452千円、固定負債が265,033千円増加しており、期首の利益剰余金が137,520千円減少しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。